

規制改革ホットラインの処理状況について

1. 受付件数 3, 523件（平成25年3月22日～平成27年6月1日）

2. 所管省庁への検討要請状況（平成27年6月1日現在）

	所管省庁への検討要請状況			合計
	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期の規制改革会議に報告した件数	
健康・医療WG関連	7(0)	50(5)		
雇用WG関連	0(0)	46(3)		
農業WG関連	5(0)	18(2)		
投資促進等WG関連	13(0)	361(13)		
地域活性化WG関連	12(0)	117(8)		
総数	37(0)	592(31)	1, 377(120)	1, 969(151)

（ ）内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注1) 新たに検討要請を行った37件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成27年5月18日)以降に要請した件数

注2) これまでに検討要請を行った1, 969件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況（平成27年6月1日現在）

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下 で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前期	36	132	218	227	393	60	47	1,113
今期	20	64	141	145	270	51	44	735
健康・医療WG	3	3	2	14	36	8	4	70
雇用WG	1	10	0	3	26	5	6	51
農業WG	0	0	0	8	11	1	3	23
投資促進等WG	15	47	136	74	151	28	22	473
地域活性化WG	1	4	3	46	46	9	9	118
総数	56	196	359	372	663	111	91	1,848

注) 「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

健康・医療ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	薬局等構造設備規則（店舗販売業の店舗の構造設備）第二条 四 面積基準の規制緩和	（一社）日本薬学 研修センター
2	-	民間の経営ノウハウを活用するため、特別養護老人ホームについて多様な事業主体の参入を認めること	日本商工会議所
3	-	患者が“かかりつけ医”などを選びやすくするため、医療機関の情報公開に関する広告を自由化すること	日本商工会議所
4	-	経営の効率化やサービスの向上を図るため、株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所
5	-	医療機器等における「条件・期限付き承認制度」を創設すること	日本商工会議所
6	-	希少疾病の臨床試験における薬効性確認の期間を短縮すること	日本商工会議所
7	-	医療・介護の現場での人手不足を解消するため、看護師試験、介護福祉士試験における外国人の合格率向上を図ること	日本商工会議所

農業ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	水耕栽培用の植物工場について「農地」の地目のままでの建設を認めること	日本商工会議所
2	-	農業の生産性向上と担い手の増加を図るため、株式会社による農地の直接所有を認めること	日本商工会議所
3	-	農業の規模の拡大や生産性の向上を図るため、農業生産法人における農業関係者以外の議決権比率について、50%超の場合も認めること	日本商工会議所
4	-	林業再生の障害となる山林の所有に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所
5	-	林業再生の障害となる山林の利用に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所

投資促進等ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	環境に優しいスマートホーム・スマートシティづくりを推進するため、スマートメーターから分電盤までの電線で2MHz から 30MHz の周波数帯の使用を認めること	日本商工会議所

		提案事項名	提案者
2	-	老朽化したビル等の建て替え等を推進するため、「周知の埋蔵文化財包蔵地」での開発事業における届出日を、工事着工の60日前から30日前に短縮すること	日本商工会議所
3	-	地域における環境変化に柔軟に対応するため、鳥獣保護区の存続期間を「20年以内」から「5年以内」に早めること	日本商工会議所
4	-	外国企業の日本におけるビジネス環境の向上を図るため「技術・人文知識・国際業務」の在留資格要件における実務経験の短縮化等を図ること	日本商工会議所
5	-	車椅子のまま乗車・運転できる「車椅子専用トライク」を実用化するため、「側車付き二輪自動車」の保安基準から不要な基準を外すこと	日本商工会議所
6	-	多様な理・美容ニーズに応えるため「理・美容車」の許可基準のガイドラインを国が作成すること	日本商工会議所
7	-	不動産の販路拡大や都市部から地方への移住を推進するため、不動産取引における「インターネットを活用した重要事項説明」を早期に実現すること	日本商工会議所
8	-	若年層の雇用拡大等を図るため、自動車教習指導員と技能検定員の受験資格の年齢要件を緩和すること	日本商工会議所
9	-	タクシー等の運転手不足を解消するため、第二種自動車免許の受験資格の要件（現行21歳以上で免許取得3年以上）を緩和すること	日本商工会議所
10	-	介護分野や観光分野における人材不足に対応するため、外国人技能実習制度における対象職種を追加すること	日本商工会議所
11	-	中小企業の知財活用を推進するため、国内および国際出願における特許料等の減免制度について、要件の緩和と対象の拡大を図ること	日本商工会議所
12	-	意匠および商標について、中小企業であれば早期審査の対象にすること	日本商工会議所
13	-	模倣品の輸入差止めの申立書に添付する特許庁の判定書の発行期間を短縮化すること	日本商工会議所

地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	まちなかの賑わい創出やまち歩き観光を推進するため、道路占用許可の特例制度（道路にオープンカフェ等を設置）を全国へ適用拡大すること	日本商工会議所
2	-	観光資源として水辺空間を有効活用するため、河川占用許可期間（現行3年→10年）を延長すること	日本商工会議所
3	-	「不定期航路事業」における船舶の運航について、「届出」で運行可能な日数の拡大、事前届出期間の短縮、および届出の簡素化を行うこと	日本商工会議所

		提案事項名	提案者
4	-	外国籍の船舶による国内の港間の旅客輸送に対する運航制限を、観光クルーズ船に限って緩和すること	日本商工会議所
5	-	大阪城公園を国際観光拠点にするため、特別史跡の現状変更行為の許可権限について、自治体に移譲する範囲の拡充を進めること	日本商工会議所
6	-	構造改革特区で認められている、「旅行業務取扱管理者」が他の業種との兼任でも「地域限定旅行業」に登録できる特例措置について、全国の希望する地域に適用拡大すること	日本商工会議所
7	-	総合特区で認められている通訳案内士以外の者による有償ガイドである「特例ガイド」を全国へ適用拡大すること	日本商工会議所
8	-	訪日外国人旅行者の急増に対応するため、道路運送法における貸切バスの営業区域規制を緩和すること	日本商工会議所
9	-	円滑な事業承継を推進するため、飲食店を営む者が生前に自分の子に営業を譲渡する場合の手続きを簡素化すること	日本商工会議所
10	-	タクシー業の生産性向上と利用者の利便性向上のため、営業区域外まで旅客を運送したタクシーの帰路について、行き先が営業区域と同一方面であれば運送を認めること	日本商工会議所
11	-	建設現場における専任技術者の設置基準を見直すこと	日本商工会議所
12	-	建設業の受注拡大を図るため、「1級施工管理技士」の受験資格の実務経験年数要件を短縮化すること	日本商工会議所